



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 安永
 コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岩瀬 一憲

TEL 0595-24-2122

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,045	8.5	2,212	21.6	2,127	26.7	1,239	2.0
2018年3月期	35,072	3.1	1,819	23.8	1,679	49.2	1,264	270.0

(注) 包括利益 2019年3月期 737百万円 (46.8%) 2018年3月期 1,386百万円 (260.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	103.57		10.3	5.9	5.8
2018年3月期	105.69		11.4	4.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,011	12,286	34.1	1,026.95
2018年3月期	36,687	11,739	32.0	981.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,286百万円 2018年3月期 11,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,830	2,270	1,665	4,794
2018年3月期	2,898	1,545	217	5,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.00		9.00	16.00	191	15.1	1.7
2019年3月期		7.00		9.00	16.00	191	15.4	1.6
2020年3月期(予想)		5.00		6.00	11.00		31.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	16.2	350	68.9	340	66.5	180	66.0	15.05
通期	35,000	8.0	850	61.6	820	61.4	420	66.1	35.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,938,639 株	2018年3月期	12,938,639 株
期末自己株式数	2019年3月期	975,309 株	2018年3月期	975,309 株
期中平均株式数	2019年3月期	11,963,330 株	2018年3月期	11,963,343 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,882	7.9	1,277	6.6	1,459	9.9	858	25.5
2018年3月期	25,845	6.1	1,198	121.8	1,327	92.4	1,151	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	71.77	
2018年3月期	96.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,683	10,277	34.6	859.09
2018年3月期	30,452	9,732	32.0	813.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,277百万円 2018年3月期 9,732百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2019年5月30日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持しているものの、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから、先行きは不透明な状況となっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場では軽自動車の販売は比較的堅調に推移したものの、小型乗用車等は前年割れとなり、2018年度の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同期比で微増にとどまりました。一方、海外市場では2018年の新車販売台数は、米国は微増、タイ及びインドネシアは好調に増加したものの、中国は28年ぶりに減少に転じました。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高380億45百万円（前年同期比8.5%増加）、営業利益22億12百万円（前年同期比21.6%増加）、経常利益21億27百万円（前年同期比26.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益12億39百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

日本の国内生産が増加したことに加え、タイ及び韓国の子会社における販売が増加したことにより、売上高は増加しました。また、海外子会社の販売増加に伴い、営業利益も良化しました。なお、2018年8月よりメキシコの子会社がコンロッドの量産を開始しました。その結果、売上高227億91百万円（前年同期比9.0%増加）、営業利益6億70百万円（前年同期比51.6%増加）となりました。

【機械装置事業】

自動車業界の旺盛な設備投資意欲を受け、工作機械の販売が増加しました。その結果、売上高111億6百万円（前年同期比7.3%増加）、営業利益10億76百万円（前年同期比7.4%増加）で過去最高の売上高、営業利益となりました。

【環境機器事業】

国内市場におけるディスポーザシステムの販売及び更新需要、並びにエアーポンプの国内販売が増加しました。その結果、売上高37億51百万円（前年同期比8.4%増加）、営業利益4億23百万円（前年同期比27.9%増加）で過去最高の売上高、営業利益となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高3億95百万円（前年同期比11.1%増加）、営業利益31百万円（前年同期比32.9%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円（前年同期比1.8%）減少し、360億11百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円（前年同期比2.9%）減少し、195億29百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8億53百万円、仕掛品の減少4億27百万円や原材料及び貯蔵品の増加2億48百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ83百万円（前年同期比0.5%）減少し、164億81百万円となりました。

この減少の主な要因は、投資その他の資産の減少3億92百万円や有形固定資産の増加2億92百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億21百万円（前年同期比6.1%）増加し、178億34百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期リース債務の増加7億2百万円、前受金等の増加によるその他の増加4億39百万円、短期借入金の増加5億円や支払手形及び買掛金の減少5億89百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22億43百万円（前年同期比27.6%）減少し、58億91百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期リース債務の減少11億42百万円や長期借入金の減少9億75百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円（前年同期比4.7%）増加し、122億86百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加10億47百万円や為替換算調整勘定の減少3億78百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%（前期は32.0%）となりました。当社グループでは、今後も健全な財務体質の維持、向上に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、47億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、38億30百万円（前年同期は28億98百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億10百万円、減価償却費18億30百万円、売上債権の減少額6億51百万円等の増加要因、及び法人税等の支払額6億88百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、22億70百万円（前年同期は15億45百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億21百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、16億65百万円（前年同期は2億17百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億69百万円等の減少要因、及び長期借入れによる収入10億36百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは、エンジン部品事業における国内生産が減少し、当期過去最高の売上となった機械装置事業の受注が一服することが見込まれます。一方、環境機器事業における販売は前期に引続き好調を維持する見通しです。

2020年3月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 (予想)	対前期増減率
売上高	35,000	△8.0%
営業利益	850	△61.6%
経常利益	820	△61.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	420	△66.1%

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,237	5,173
受取手形及び売掛金	6,357	5,503
電子記録債権	591	733
商品及び製品	1,380	1,573
仕掛品	4,340	3,913
原材料及び貯蔵品	1,442	1,691
未収入金	356	475
その他	416	465
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,121	19,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,056	11,983
減価償却累計額	△7,114	△7,276
建物及び構築物（純額）	4,941	4,706
機械装置及び運搬具	26,279	27,280
減価償却累計額	△22,021	△22,340
機械装置及び運搬具（純額）	4,257	4,939
工具、器具及び備品	5,755	5,777
減価償却累計額	△5,442	△5,381
工具、器具及び備品（純額）	312	396
リース資産	2,694	2,670
減価償却累計額	△712	△1,012
リース資産（純額）	1,981	1,658
土地	2,262	2,251
建設仮勘定	991	1,087
有形固定資産合計	14,747	15,039
無形固定資産	54	71
投資その他の資産		
投資有価証券	732	584
繰延税金資産	167	66
その他	869	726
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,762	1,370
固定資産合計	16,565	16,481
資産合計	36,687	36,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,312	4,722
電子記録債務	636	757
短期借入金	4,150	4,650
1年内返済予定の長期借入金	2,343	1,988
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	2,316	2,517
リース債務	430	1,132
未払法人税等	343	355
賞与引当金	554	547
工事損失引当金	18	17
設備関係支払手形	9	9
その他	476	915
流動負債合計	16,812	17,834
固定負債		
社債	330	110
長期借入金	5,675	4,699
リース債務	1,607	464
繰延税金負債	6	115
役員退職慰労引当金	46	57
環境対策引当金	12	0
退職給付に係る負債	380	368
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,134	5,891
負債合計	24,947	23,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,541	8,589
自己株式	△330	△330
株主資本合計	11,468	12,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	189
繰延ヘッジ損益	△60	△56
為替換算調整勘定	139	△239
退職給付に係る調整累計額	△121	△124
その他の包括利益累計額合計	270	△230
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,739	12,286
負債純資産合計	36,687	36,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	35,072	38,045
売上原価	29,651	31,889
売上総利益	5,421	6,155
販売費及び一般管理費		
販売手数料	103	67
荷造及び発送費	285	301
貸倒引当金繰入額	△5	0
給料手当及び福利費	1,407	1,537
賞与引当金繰入額	133	136
退職給付費用	44	42
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
試験研究費	417	483
減価償却費	92	130
その他	1,113	1,233
販売費及び一般管理費合計	3,601	3,943
営業利益	1,819	2,212
営業外収益		
受取利息	14	30
受取配当金	15	18
為替差益	77	-
受取賃貸料	19	20
受取補填金	42	-
その他	43	104
営業外収益合計	213	174
営業外費用		
支払利息	162	149
為替差損	-	7
減価償却費	4	2
操業準備費用	68	51
違約金損失	85	-
その他	33	49
営業外費用合計	353	259
経常利益	1,679	2,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	13	3
固定資産除却損	45	13
災害損失	22	-
その他	-	0
特別損失合計	81	18
税金等調整前当期純利益	1,599	2,110
法人税、住民税及び事業税	572	647
法人税等調整額	△237	224
法人税等合計	335	871
当期純利益	1,264	1,239
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264	1,239

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	1,264	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△122
繰延ヘッジ損益	△60	3
為替換算調整勘定	12	△378
退職給付に係る調整額	90	△3
その他の包括利益合計	122	△501
包括利益	1,386	737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,386	737
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,444	△330	10,371
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,096	△0	1,096
当期末残高	2,142	2,114	7,541	△330	11,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	233	—	126	△211	148	0	10,520
当期変動額							
剰余金の配当							△167
親会社株主に帰属する当期純利益							1,264
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	△60	12	90	122	0	122
当期変動額合計	79	△60	12	90	122	0	1,218
当期末残高	312	△60	139	△121	270	0	11,739

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	7,541	△330	11,468
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
親会社株主に帰属する当期純利益			1,239		1,239
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,047	—	1,047
当期末残高	2,142	2,114	8,589	△330	12,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	312	△60	139	△121	270	0	11,739
当期変動額							
剰余金の配当							△191
親会社株主に帰属する当期純利益							1,239
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	3	△378	△3	△501	0	△501
当期変動額合計	△122	3	△378	△3	△501	0	546
当期末残高	189	△56	△239	△124	△230	0	12,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,599	2,110
減価償却費	1,634	1,830
減損損失	13	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
有形固定資産除却損	45	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
受取利息及び受取配当金	△30	△49
支払利息	162	149
為替差損益 (△は益)	△57	28
売上債権の増減額 (△は増加)	9	651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,231	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,253	△423
前受金の増減額 (△は減少)	△15	411
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△124	△16
その他	282	△5
小計	3,617	4,613
利息及び配当金の受取額	29	48
利息の支払額	△162	△149
法人税等の還付額	132	5
法人税等の支払額	△719	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	3,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10	△261
有形固定資産の取得による支出	△1,582	△2,021
有形固定資産の売却による収入	11	21
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△35
その他	38	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	500
長期借入れによる収入	1,992	1,036
長期借入金の返済による支出	△1,857	△2,369
社債の償還による支出	△220	△220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△390	△426
セール・アンド・リースバックによる収入	337	4
配当金の支払額	△145	△191
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	△1,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,624	△315
現金及び現金同等物の期首残高	3,485	5,110
現金及び現金同等物の期末残高	5,110	4,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー、検査測定装置等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアープンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,903	10,353	3,459	34,715	356	35,072	—	35,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	446	0	446	505	951	△951	—
計	20,903	10,799	3,459	35,162	861	36,023	△951	35,072
セグメント利益	442	1,001	331	1,775	46	1,822	△3	1,819
セグメント資産	22,524	8,372	2,456	33,353	613	33,966	2,720	36,687
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,438	126	66	1,632	9	1,641	△7	1,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,071	418	90	1,580	17	1,597	—	1,597

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,720百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,791	11,106	3,751	37,649	395	38,045	—	38,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	200	—	200	523	723	△723	—
計	22,791	11,306	3,751	37,849	919	38,768	△723	38,045
セグメント利益	670	1,076	423	2,170	31	2,201	10	2,212
セグメント資産	21,314	7,923	2,528	31,766	663	32,429	3,581	36,011
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,617	150	63	1,831	9	1,841	△10	1,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,031	298	138	2,468	44	2,513	—	2,513

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,581百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	981.27円	1,026.95円
1株当たり当期純利益	105.69円	103.57円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,264	1,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,264	1,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,739	12,286
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,739	12,286
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	12,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。